

はじめに

著者	神原 達
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	103
雑誌名	中国の石油と天然ガス
ページ	iii-ix
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017625

はじめに

中国の石油・天然ガス産業は、一九四九年の中華人民共和国発足以来五十有余年の歴史がある。石油産業はほぼ皆無の状態から五十年間に大きく発展し、今や中国は世界有数の「石油大国」になった。中国の石油産業は改革により過去十年間に大きく変貌し、今後その改革は継続されてさらに発展することが期待される。

石油産業は、かつての石炭産業のように今や「斜陽産業」になりかけているとの認識が国際的に多いなかで、中国の石油産業は今後とも大きく発展する産業として注目されている。実際、世界の石油産業界で、中国の石油産業が特に元気がよい。「世界石油会議」(World Petroleum Congress)の大会を一九九七年に北京で開催して世界各国の石油関係者数

千名を招聘したり、また、世界の石油企業が注目する各種建設プロジェクトが発表されたりする。特に今後の発展が期待される天然ガス産業においては、中国最西のタリム盆地の豊かな天然ガス資源を開発し、これを最東の上海まで全国土を横断する四二〇〇キリメートル以上の大パイプラインを建設して輸送するプロジェクト、「西氣東輸」計画が進められている。

中国の原油生産量は、一九九〇年代に年間一億五〇〇〇～六〇〇〇万トで停滞している。中国は「東部安定、西部発展」の石油開発政策を進めているが、大慶油田、勝利油田などの東部地域での原油生産中の諸油田がその峠を越えて減産傾向にあるのに対し、西部地域（タリム盆地など）では巨大規模の埋蔵量のある油田発見がなく、いまだ大規模な石油生産にはいたっていない。西部の新規油田地帯はタクラマカン砂漠、ゴビ砂漠などの大砂漠地帯で、石油探鉱・開発のための道路などのインフラストラクチャーがなく、環境的にきわめて劣悪な地帯である。それゆえ、西部地域での石油探鉱・開発は時間がかかることは確かである。だが中国全土には未発見、未開発の石油資源は多く残されていると推測され、今後の石油探鉱・開発しだいでは原油生産量は増加すると期待される。

他方、中国の石油消費量は増大の一途にある。特に近年の石油消費の増加は大きく、対前年比五～六%の増加率で、二〇〇一年には年間二億トを超える消費量であった。これを

支える国内各地の製油所はじめ、油槽所、石油パイプライン、ガソリン・スタンドなどの石油製品の流通・販売設備は満足な状態にはない。中国の石油需要の増加があまりにも急速で、これに対応できないのである。特に国内各地の製油所は、その原油精製能力は石油需要を満たすに十分であるにもかかわらずさまざまな問題を抱えていて、実際の石油製品の生産量は精製能力の七〇％以下であり需要量を大きく下回っている。製油所は設備が古く効率が悪いために廃止すべきものも多い。また、製油所は大慶原油などのイオウ分の少ない原油を精製するように設計されていて、そのままでは精製塔^{トッパ}の腐食の問題があるので高イオウ原油は処理できない。近年、製油所の多くは、大慶原油などの国産原油が十分に調達できないために輸入原油を精製せざるを得ないが、インドネシア、マレーシアなどの低イオウ原油は限られていて、今後輸入が増加する中東アラビア諸国の高イオウ原油処理のためにはプラントの改造を必要とする。

エネルギー資源としての石油・天然ガスは、石炭が六五％と大きな比率を占める現在の中国のエネルギー構成においてその比重を増しつつある。中国のエネルギー消費構成のなかで石油は二五％、天然ガスは三％程度であるが、やがてエネルギーの流体化は加速されるだろう。中国はこれから本格的な自動車輸送の時代を迎えようとしている。すでに全土

の自動車の保有台数は一四〇〇万台を超えていて、また高速道路も各地に建設され、今後ますます増設されるものと思われる。自動車燃料であるガソリン、ディーゼル油の消費量は、中国の主要都市がマイカー時代になると、現在の日本での消費量の二倍になると予測されている。また、環境負荷の高い石炭の消費を可能なかぎり削減し、これを、主として火力発電所の燃料についてよりクリーンなエネルギー源である天然ガスに切り替えようとしている。

中国は一九九三年以降、石油輸出国から純石油輸入国となった。すなわち、原油、石油製品の総輸出量よりもその輸入量のほうが多くなった。九六年には原油の純輸入国になった。国内油田での原油生産量と製油所での各種石油製品の生産量が増大する石油需要に應じられず、不足分を他国から輸入しているのである。特に近年、原油輸入は急速に増加し、二〇〇〇年には七〇〇〇万ト、二〇〇一年には六〇〇〇万トになった。石油輸入に必要なタンカー受入れの港湾設備、タンクヤードなどの建設も沿海各地にて急速度で進められている。これとともに、中国の石油政策も変わってきた。単に国内での油田開発と原油生産また製油所建設などの増産政策だけを行なっていたものから、石油輸入に踏み切ると、その安定供給政策が急務となった。そのため中国は、これまで日本がとってきた石油の国家

備蓄と海外での石油自主開発政策を踏襲しつつある。今後、中国の石油輸入の増大とともに、中国はそのためのタンカー航路のシーレーン確保という問題も抱えている。

さらに中国は、二〇〇一年には世界貿易機構WTOに加盟し、国内市場の諸外国企業への開放がなされようとしているが、石油製品の国内流通・販売において今後予測される問題は、メジャー系大手国際石油会社との競争である。そのために中国は、強靱な石油企業の育成が肝要となる。中国の国有石油企業は一九九八年に大改革を行なった。中国石油天然気総会社と中国石油化工総会社の二大国营企業を、従来の石油産業の上流・下流の分業関係から垂直統合化し、国土南北における地理的な分業化を行なって、この両社の名称も総会社から集团公司とした。しかもこの両社は管理、持株会社となり、その傘下に実働会社を設立しこれを株式会社化したのである。すなわち中国石油天然気股份有限公司 (Petro China) と中国石油化工股份有限公司 (SINOPEC Corp.) の両社であり、この両社の株式は香港証券市場、ニューヨーク証券市場にも上場された。またこの両社は、海洋での石油開発を専門に行なう中国海洋石油総公司 (CNOOC) の実働会社である中国海洋石油有限公司 (CNOOC Ltd. 香港法人) とともに国際的な活動にも乗り出し、海外での石油探鉱・開発、またLNGの輸入受入れビジネスなども実施している。このような改革は、国

有企業改革が進む現在の中国で、石油産業の民営化が進められる一步である。しかしそれでも改革は十分とはいえず、社会主義体制下の諸制度、諸法規の下で国家の厚い保護によって育成された中国の石油産業が、今後どのように変革され発展していくのか、多くの者が注目しているところである。

本書は、かつてアジア経済研究所にて「中国の石油産業」調査・研究を主宰し、同名の書を編集・発刊した（研究双書No. 408、一九九一年）筆者が、その後も同テーマで論文・解説を専門誌に発表していたものを、今回、それらを基に編集しなおし、わかりやすいスタイルで書き直したものである。本書が、中国の石油・天然ガス産業に関して、また中国の抱える石油をめぐるさまざまな問題に関して、なんらかの理解に役立つものとなれば、それは筆者にとって望外の幸せである。

本書をまとめるに当たり多くの方々にご協力をいただいた。かつて筆者が中国の石油産業に関する研究会を数回主宰したときにそのメンバーとして参加いただいた方々が主であり、ここにお名前を記させていただと、筆者の友人である齊藤隆氏（ジャパン石油開発（株）、浜勝彦氏（創価大学）、岩井龍太郎氏（株式会社 日揮）、そして日本エネルギー経済研究所の小川芳樹氏、小山堅氏である。それらの方々、また特にお名前は記さなかった

がさまざまな情報をいただいた多くの方々にここでお礼を申し上げます。

また、筆者にとって三十年間にわたる中国石油産業の研究調査の発端となったアジア経済研究所における優秀論文賞受賞である「中国の石油産業」(「石油開発時報」石油鉱業連盟、一九七四年)の執筆以来、大慶油田での現地調査など折にふれて筆者にさまざまな機会を与えて下さり、そして本書出版の運びをいただいたアジア経済研究所に対し、特にご多忙中にも拘わらず本書の原稿を査読して下さいました経済協力研究部の堀井伸浩氏に、また本書の作製を最後のお仕事とされた研究支援部成果普及課の斎藤輝夫氏にここに深甚の謝意を表するものである。

二〇〇二年十二月

神原 達